# 県内業界から見る【コスト高騰による価格転嫁の状況と影響】について

石川県中小企業団体中央会

＜調査対象＞

◎調査期間：令和6年10月下旬～令和6年11月上旬

◎調査対象：当会情報連絡員（業界組合）58団体

（回答55団体　・製造業：31団体中　28団体　・非製造業：27団体中　27団体）

＜結果のポイント＞

## コスト高騰による価格転嫁の状況と影響について

原材料費や光熱費、輸送コスト等の企業経営における様々なコストの高騰が続いており、企業の収益が圧迫されている。コスト上昇分の価格転嫁が追い付かず、利益確保が難しい状況である。そこで、コスト高騰による価格転嫁の状況と影響について、業界組合に聞いてみたところ、次の通りであった。

○全業種の価格転嫁の状況については、「価格転嫁できている」が最も多く43.6%、「価格転嫁できていない」が25.5%、「その他」が20.0%で「わからない」は10.9%であった。業種別でみると、製造業においては、「価格転嫁できている」が46.4%、「価格転嫁できていない」が25.0%、「その他」が21.4%で「わからない」は7.1%であった。非製造業では、「価格転嫁できている」40.7%、「価格転嫁できていない」が25.9%、「その他」が18.5%で「わからない」は14.8%であった。「その他」の意見として、「これ以上の値上げは消費に影響する（菓子製造業）」「光熱費や輸送コストは価格転嫁できていない（電設資材卸売業）」等が挙げられた。

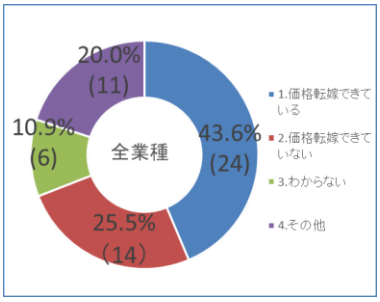
○全業種の価格転嫁ができた割合は、「8割以上」が41.7%、「5割以上8割未満」が20.8%、「2割以上5割未満」が20.8%、「10割」が12.5%で「2割未満」が4.2%であった。価格転嫁が行えていたとしても、コスト上昇分のすべてを価格転嫁できている企業が少ないことが明らかとなった。

○コスト高騰の影響について、価格転嫁ができた場合は「厳しいが事業の継続は可能」が最も多く62.5%、「限界に近い」が16.7%、「影響はあるが現時点では余裕がある」が12.5%で「わからない」が8.3%であった。価格転嫁ができていない場合は「厳しいが事業の継続が可能」が最も多く71.4%で「限界に近い」が28.6%であった。価格転嫁ができていたとしても「限界に近い」事業者がいることが考えられる。

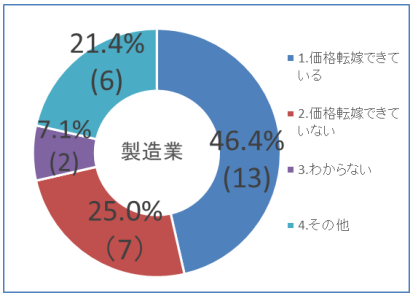
○価格転嫁できた理由について、製造業は「取引先との交渉」が最も多く84.6%であり、非製造業は「自社で価格設定可能」が最も多く45.5%であった。業種間において、価格転嫁できた理由が異なることが明らかとなった。

①価格転嫁の状況について

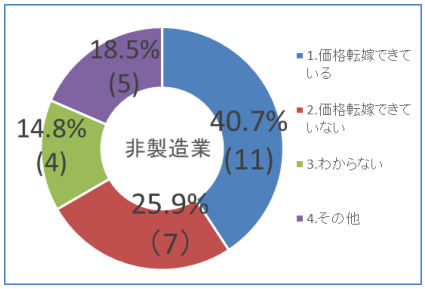
全業種




製造業




非製造業




② 価格転嫁ができた割合（全業種）（複数回答）

| | | |
|---|---|---|
| 1.10割 | 3 | 12.5% |
| 2.8割以上 | 10 | 41.7% |
| 3.5割以上8割未満 | 5 | 20.8% |
| 4.2割以上5割未満 | 5 | 20.8% |
| 5.2割未満 | 1 | 4.2% |

③ コスト高騰の影響について（全業種）

1.価格転嫁ができた場合

| | | |
|---|---|---|
| 1.限界に近い | 4 | 16.7% |
| 2.厳しいが事業の継続は可能 | 15 | 62.5% |
| 3.影響はあるが現時点では余裕がある | 3 | 12.5% |
| 4.わからない | 2 | 8.3% |

2.価格転嫁ができていない場合

| | | |
|---|---|---|
| 1.限界に近い | 4 | 28.6% |
| 2.厳しいが事業の継続は可能 | 10 | 71.4% |

④価格転嫁できた理由について（複数回答）

製造業

| | | |
|---|---|---|
| 1.取引先との交渉 | 11 | 84.6% |
| 2.付加価値が高い商品・サービスの開発 | 1 | 7.7% |
| 3.同業者が少ない | 3 | 23.1% |
| 4.自社で価格設定可能 | 2 | 15.4% |
| 5.業界全体の価格調整 | 1 | 7.7% |
| 6.その他 | 1 | 7.7% |

非製造業

| | | |
|---|---|---|
| 1.取引先との交渉 | 2 | 18.2% |
| 2.付加価値が高い商品・サービスの開発 | 1 | 9.1% |
| 3.自社で価格設定可能 | 5 | 45.5% |
| 4.業界全体の価格調整 | 1 | 9.1% |
| 5.その他 | 1 | 9.1% |